



平成 20 年 6 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社ハイマックス
代表者の役職名 代表取締役社長 五味 洋行
(コード番号 4299 東証第二部)
問い合わせ先 常務取締役 中沢 秀夫
電 話 番 号 045-201-6655

(訂正) 平成 20 年 3 月期 決算短信の一部訂正について

平成 20 年 5 月 15 日に開示いたしました、平成 20 年 3 月期決算短信に一部訂正を要する箇所がありましたのでお知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

【訂正箇所】

4. 連結財務諸表

表示方法の変更 (18 ページ)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表 _____	連結貸借対照表 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は17,329千円です。
連結損益計算書 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産減却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。 また、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は1千円です。	連結損益計算書 前連結会計年度まで区分掲記していた「保険事務費収入」「団体保険配当収入」及び「自己株式取得付随費用」は、営業外収益または営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益または営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表 _____	連結貸借対照表 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は17,329千円であります。
連結損益計算書 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産減却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。 また、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は1千円であります。	連結損益計算書 前連結会計年度まで区分掲記していた「保険事務費収入」「団体保険配当収入」及び「自己株式取得付随費用」は、営業外収益または営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益または営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。 また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産減却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産減却損」は733千円であります。

注記事項

(有価証券関係) (23 ページ)

追加

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	600,000	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	600,000	—

6. 個別財務諸表

(3) 株主資本等変動計算書 (35 ページ)

第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(訂正前)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	689,044	665,721	1	665,722	66,011	2,290,000	746,669	3,102,680	△ 229,006	4,228,441
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						150,000	△ 150,000	—		—
剰余金の配当							△ 118,978	△ 118,978		△ 118,978
当期純利益							368,738	368,738		368,738
自己株式の取得									△ 57,041	△ 57,041
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	150,000	99,759	249,759	△ 57,041	192,718
平成20年3月31日 残高 (千円)	689,044	665,721	1	665,722	66,011	2,440,000	846,429	3,352,440	286,047	4,421,159

(訂正後)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益 剰余金	繰越利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	689,044	665,721	1	665,722	66,011	2,290,000	746,669	3,102,680	△ 229,006	4,228,441	
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立						150,000	△ 150,000	-		-	
剰余金の配当							△ 118,978	△ 118,978		△ 118,978	
当期純利益							368,738	368,738		368,738	
自己株式の取得									△ 57,041	△ 57,041	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	150,000	99,759	249,759	△ 57,041	192,718	
平成20年3月31日 残高 (千円)	689,044	665,721	1	665,722	66,011	2,440,000	846,429	3,352,440	△ 286,047	4,421,159	

表示方法の変更 (39 ページ)

(訂正前)

第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「固定資産減却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>また、前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」「協力会社員教育収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は1千円、「協力会社員教育収入」は90千円であります。</p>	<p>損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「保険事務費収入」「団体保険配当収入」及び「自己株式取得付随費用」は、営業外収益または営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益または営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

(訂正後)

第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「固定資産減却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>また、前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」「協力会社員教育収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は1千円、「協力会社員教育収入」は90千円であります。</p>	<p>損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「保険事務費収入」「団体保険配当収入」及び「自己株式取得付随費用」は、営業外収益または営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益または営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>また、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産減却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産減却損」は722千円あります。</p>

以上